

確定拠出年金アドバイザー協会 だより

一般社団法人確定拠出年金アドバイザー協会 発行

東京都港区芝公園1-1-12 芝公園電気ビルディング4F
https://www.dc-advisory.net info@dc-advisory.net

No.13

2024年
2月12日



今回のテーマ

新追加商品のご案内と商品の説明

本年1月より外国株に3つのインデックスファンドが追加されました。

追加の案内は、代表理事事業主であるクロス・ヘッド(株)からすでに発信されていますが、どういう商品なのか、どういう点に留意すべきなのかという質問が寄せられていますので、本号で少し立ち入って説明させていただきます。頁数が多くなりそうで、一度に書くよりも回数を分けて発信した方が抵抗感が少ないのではと思いますが、このレポートを読んでから配分指定する意向の企業もあるため、一度にまとめてみました。最初にパラパラと全体の章構成を確認したうえで、関心ある項目をご参照ください。

なお、今回の商品は特に積立投資の理解が極めて重要であり、弊協会のホームページの「協会だより」のNo.11を同時にご参照頂ければ、より理解が深まると思います。

(文責 細入徹)

本メルマガは、クロス・ヘッド総合型DCの当協会所属アドバイザー、アドバイザー経由で加入企業、提携先、協会の会員等へ配信しております。バックナンバーはホームページに！

(注) 確定拠出年金をDCと略称させていただきます。(Defined Contributionの略)



1章. 追加商品は?

2024年1月から下記の3商品が追加されました。

- ・「eMAXIS S&P500インデックス」
(三菱UFJアセットマネジメント 信託報酬0.33%以内 配分指定書の商品番号は024)
- ・「eMAXIS NASDAQ100インデックス」
(三菱UFJアセットマネジメント 0.44%以内 配分指定書の商品番号は025)
- ・「三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド」
(三井住友DSアセットマネジメント 信託報酬0.275% 配分指定書の商品番号は023)

2章. 商品追加の背景

私達のこれまでの外国株式のメインとなるインデックスファンド(=パッシブファンド)は「野村外国株式インデックスファンド・MSCI-KOKUSA I(確定拠出年金向け)」です。

先進国の株式市場の代表的な指標(指数とかインデックスと呼ばれています)である「MSCIコクサイ」と連動するインデックスファンドです。以下、市場、指標、指数、インデックスを不統一に使っていますが、同じ意味だとしてご理解ください。日本中、どこのDCでも、外国株式(日本を除く)のインデックスファンドはこのMSCIコクサイに連動する商品が標準となっています。

図表1は、1985年から2022年12月までの内外の株式と債券の指標の実績を、スタート時期を10年ずつずらして示したものです。

上段は一発投資(いわゆるスポット投資)、下段は積立投資を並べています。

外国株式は、「MSCIコクサイ」の推移を示しています。

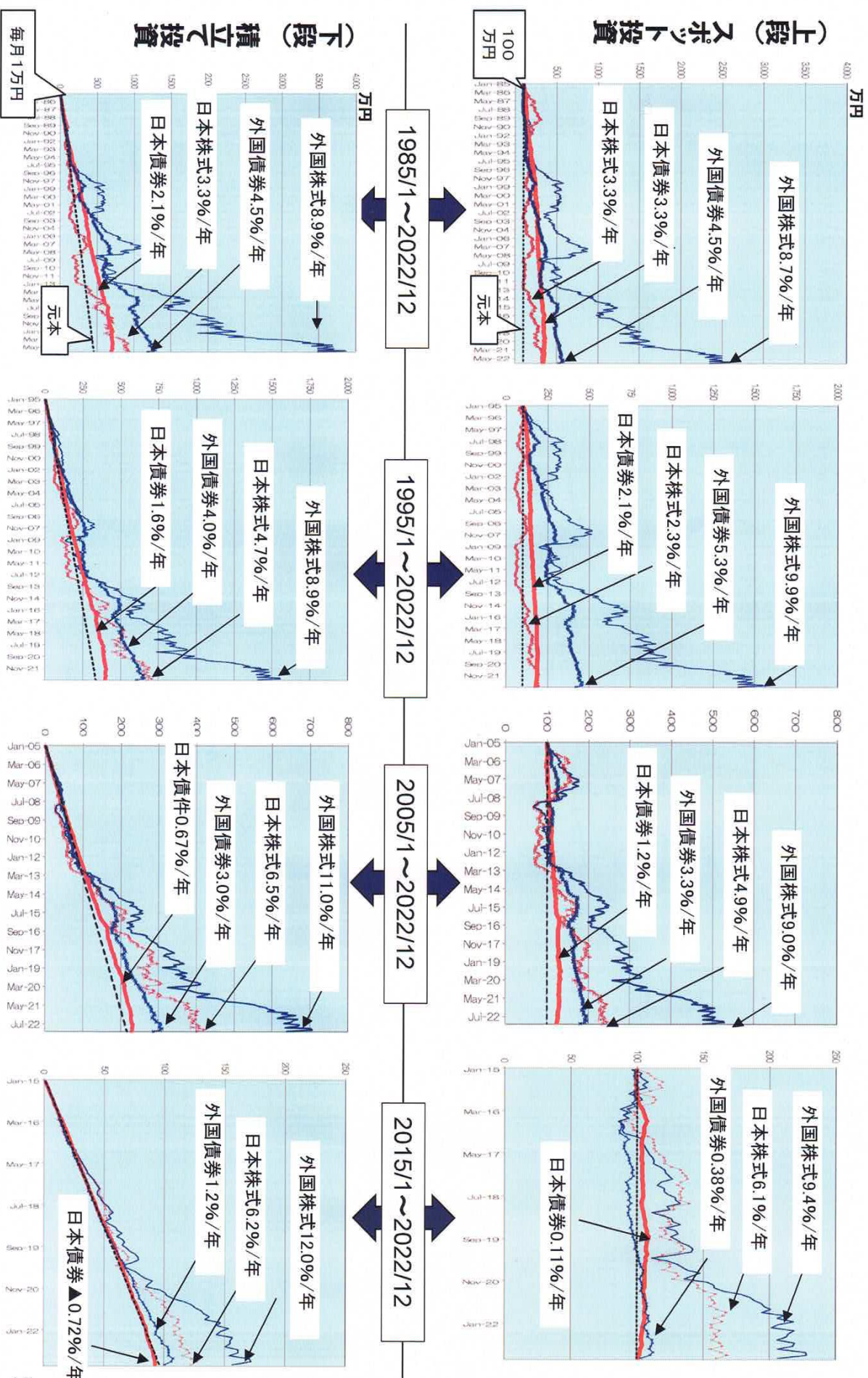
スポットでも積立でも、外国株式が圧倒的に高い運用実績を示してきました。

MSCIコクサイは約65%が米国、残りは日本を除く他の先進国(主に欧州)で構成されています。

ここでは省略しますが、欧州の株式市場は、日本のTOPIXと同程度の運用推移で、米国市場が頑張って株価を構成しているのが実態です。

内外の株式、債券の市場の推移（図中の%は各グラフ右端迄の年利回り）

開始時期を1985年から10年ずつ、ずらして行った際の2022年末迄の運用状況



「世界の株式市場をけん引してきたのは米国の株式市場で、基軸通貨としてのドルを背景に米国の優位性は（7章のような異論もありますが、）当分は揺るがないだろう。

それだったら米国株式市場に絞ったインデックスファンドを追加しない訳にはいかないだろう」ということで、代表事業主であるクロス・ヘッド㈱とそのパートナー各社（DC普及のための提携代理店）で話し合い、運営管理機関のあいおいニッセイ同和損保㈱に商品追加を強く要請し、本年から追加されることになりました。

3章. 追加商品の概要

(1) eMAXIS S&P500インデックス

「S&P500」は全米の株式市場に上場する企業中の主要500銘柄を束ねたもので全米の株式市場の時価総額の8割をカバーしている代表的な指標で、上場審査も厳しく、コカ・コーラ、ゴールドマンサックス等、古くからある大手優良企業を束ねており、米国経済の動きを表す指標として世界中から注視されています。

(2) eMAXIS NASDAQ100インデックス

米国株式市場の代表的な指標の一つに「NASDAQ総合指数」という指標があります。マイクロソフト、アップル、アマゾン等や、新興のベンチャー企業が多く上場し、約3,000社を束ねた指標です。

NASDAQ100（ナスダック100と呼びます）のインデックスファンドは、このなかの時価総額の上位100銘柄を束ねた指標で、毎年、原則12月に銘柄を見直して入れ替えています。ハイテク・ITに特化した指標です。

後述するように、突出したハイリターンの実績を示してきましたが変動（リスク）が大きい指標です。NASDAQ100のインデックスファンドは、日本で販売され出したのはここ4、5年以内のことで、DCではまだ殆ど取り入れていない筈です。

NASDAQ100の採用については、あいおいの中でも賛否両論に分かれたようですが、クロス・ヘッド担当の課長が相当に頑張ってくれました。

（補足：将来、ドルの基軸通貨体制が揺らぎかねないという懸念も内外の国際政治学者達から指摘されており「米国に特化するのはいかがでしょうか」という懸念も聞きますが、この点については7章で補足します。）

(3) 三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド

このファンドは、先進国22ヶ国、新興国24ヶ国の株式に分散していますが、先進国の株式が9割位を占めているので、MSCIコクサイに多少の新興国を加えた程度のイメージとなります。

このファンドの評価については、後述します。

この(3)の商品が追加された経緯

私達の外国株式の商品ラインアップで、アクティブファンドは「DIAM外国株式オープン<DC年金>」一本です。大手企業でも採用され、資産規模も1千億円以上のそこそこのファンドですが、運用実績が非常に低く、継続的に残高から抜かれていく手数料（信託報酬）も年間に残高の1.86%位とかなり割高で（高い分だけ利用者の利益が吸い取られます）、この外国株のアクティブファンドがちょっと見劣りする部分になっています。筆者は、このアクティブファンドについては、実は下記のようにどうでもいいと思っていますが、ただDC普及の営業上、外見が悪いのも事実です。

日経新聞の2017年の調査では、「日本の株式の投資信託の8割はインデックスファンドが買われており、機関投資家でも7割、企業年金連合会（筆者注：日本の機関投資家の代表格）は8割がインデックスファンドで占められている。これは世界的な傾向でもある」、とのことでした。

主な理由は、①アクティブファンドは手数料が高いのでインデックスを出し抜けない。というよりも、負けているものの方が圧倒的に多いこと。②ある時は断然頑張っていた商品も、中々長くは頑張り続けられないためです。

この辺りは、筆者の研修では、実際の市場のデータで色々な角度から説明し、「結局、長期で堅実に資

産を育てていくには、信託報酬が安く、資産規模の大きな(即ち安定的な)インデックスファンドの積立投資で、いじくりまわさないこと、これが一番効率的では」ということを実感してもらっています。

筆者の研修では、殆どの人がインデックスファンドで極めて単純な資産配分を選んでいきます。

色々な商品に散らばって選択されているほど、「この会社での研修はあまりよくなかったな。よく理解されていないな」と筆者の反省材料にもなっています。

話を戻しますと、外国株式のアクティブファンドにも見劣りのしない商品の一つ並べて欲しいという思いで、全世界の株式ファンドの採用を要望したのですが、運営管理機関の事情で採用できず、インデックスファンドの方に追加されました。

•これが「三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド」です。

4章. 追加商品の運用状況

(1) 現在の外国株式のインデックスとS&P500,TOPIXの比較

図表2は、従来の私たちの外国株式インデックスファンドの指標であるMSCIコクサイと、新たに採用した米国株式市場のS&P500、そして日本株式市場のTOPIX(東証株価指数)の1955年1月~2023年10月までの運用実績を示しています。

筆者は、毎年50万円程払って、投資信託のインデックスや日本では販売されている投資信託の基礎データ(毎月の月次リターンデータ)を入手して、これを分析加工しているのですが、残念ながらNASDAQ100の指標データが提供されておりません。

商品であるインデックスファンドのデータなら提供されているのですが、発売開始が2021年1月で始まったばかりなので、ここからのデータで比較しても意味がありません。

NASDAQ100との比較は、このあと、ネットから引用してきたグラフで説明させていただきます。S&P500とMSCIコクサイの差は、米国以外の先進国(主に欧州)の市場が、日本のTOPIX同様に低成長だったから、その分だけ、S&P500に比べ、MSCIコクサイの運用実績が低くなっています。

(2) NASDAQ100, S&P500, TOPIXの比較①

図表3は、ネットから引用した、2003年3月~2023年2月までの推移グラフです。

図表4と共に、非常に不鮮明で申し訳ありませんが、NASDAQ100とS&P500、そしてTOPIXとの差が歴然でした。

NASDAQ100は激しく上昇もする代わりに落ちる時の落ち方の度合いも激しいことが分かります。

グラフの曲線は上からNASDAQ100、S&P500、ひとつ飛ばしてTOPIX。

下から2番目のMSCI ACWIは、先進国の指標(MSCIコクサイ)ではなく、私たちのもう一つの追加商品である「全世界株式」の市場の推移を示す指標です(ACWIはオール・カンントリー・ワールド・インデックス)。

(3) NASDAQ100, S&P500, TOPIXの比較②

図表4も、ネットから引用した1995年1月から2021年7月、ほぼピークのところまでのNASDAQ100とS&P500の比較グラフです。

2000年のITバブル崩壊、2007年7月~2009年2月にかけてのサブプライム問題から翌年のリーマンショック、2020年のコロナの時の下落状況を比較していますが、両方の指標の特徴が非常に解り易いのでちょっと説明します。

まず、ITバブルの崩壊は、まさにNASDAQ100を直撃したのですから、急騰後に78%もの下落。

100万円が3年後には20万円ちょっとになってしまいました。

一方、S&Pは、ハイテク・ITの割合がNASDAQ100に比べれば比較的少ないので34%の下落で済みました。

サブプライム~リーマンショックでは、逆にS&P500の方がより多く落ちました。

金融業界から発生した不況ですから、金融銘柄を除いているNASDAQ100の方は比較的被害が少なかった訳です。

コロナの場合は、経済全体が委縮したのですが、特に影響を受けたのは、旅行、航空、レストランのような飲食業でした。NASDAQはこの分野が少ないので比較的傷は浅かったわけです。

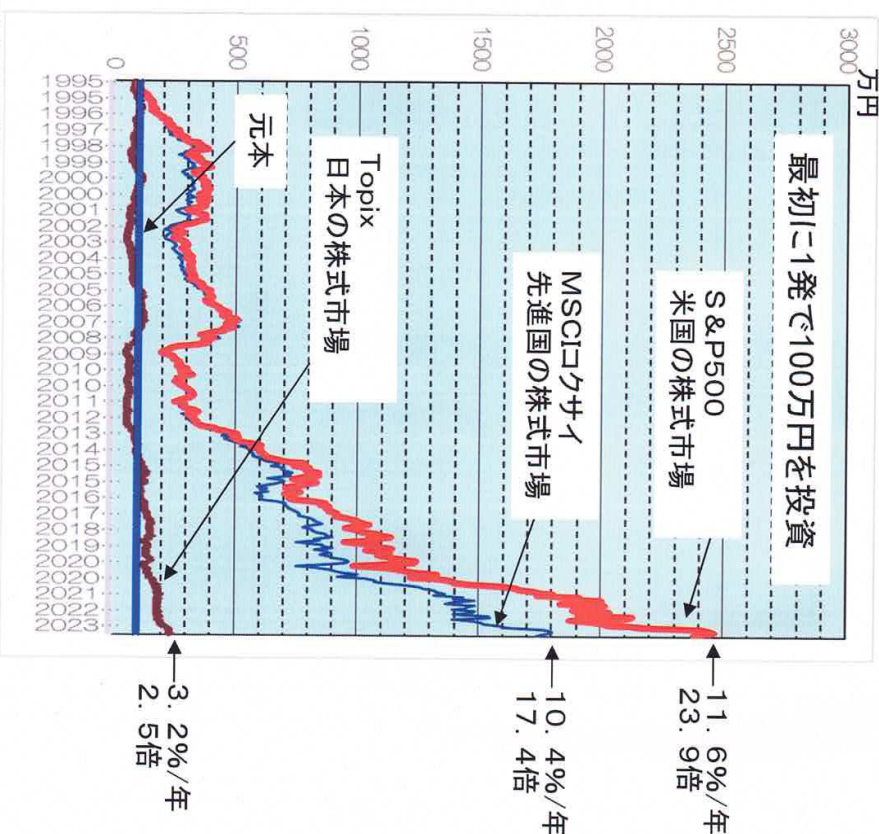
しかしITバブルの崩壊で資産が1/5にもなったという事実、そしてグラフを見る限りではピーク時に投資した人は元に戻るまで12年位かかったという事実はDCで堅実に老後に備えようという人にとって腰が引けかねない話です。だからこそ、このあとの「積立投資」の理解が極めて重要になってきます。

<MSCI、S&P500 1、Topixの比較 > (1995年1月～2023年10月迄)

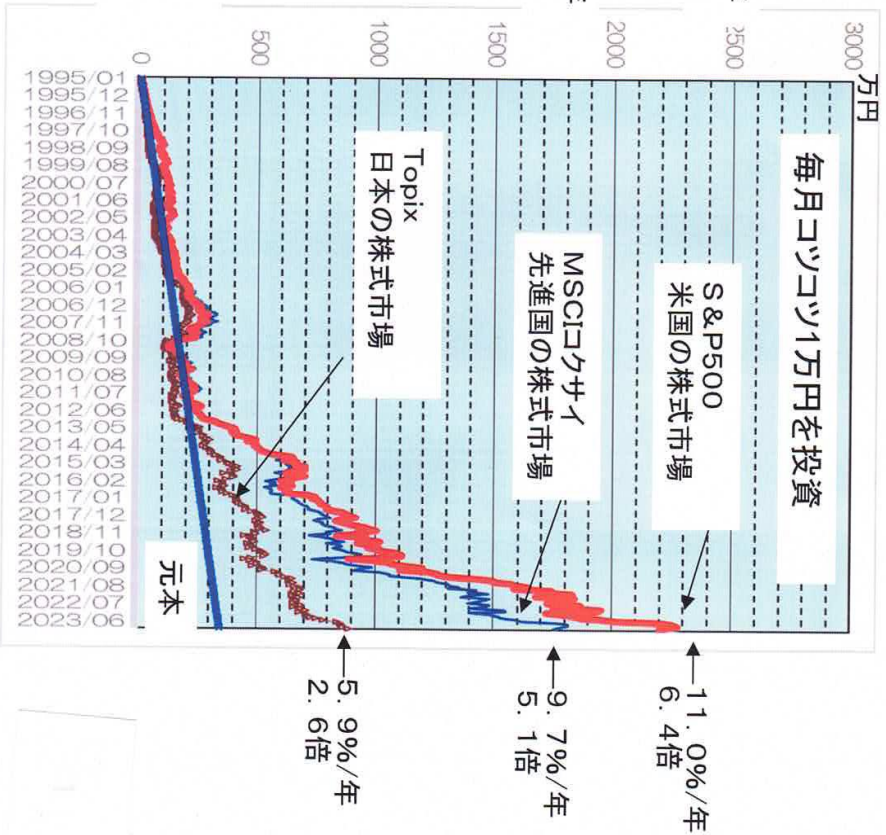
(参考)
リターンは現在の瞬間的な数値に過ぎませんので、あくまで参考程度に！

No.	スポット リターン (%/年)	リスク (%/年)	積立 リターン (%/年)
S&P500	11.0%	18.5%	11.0%
MSCI	10.4%	18.6%	9.7%
Topix	3.2%	17.1%	5.9%

価格の推移 (スポット投資)



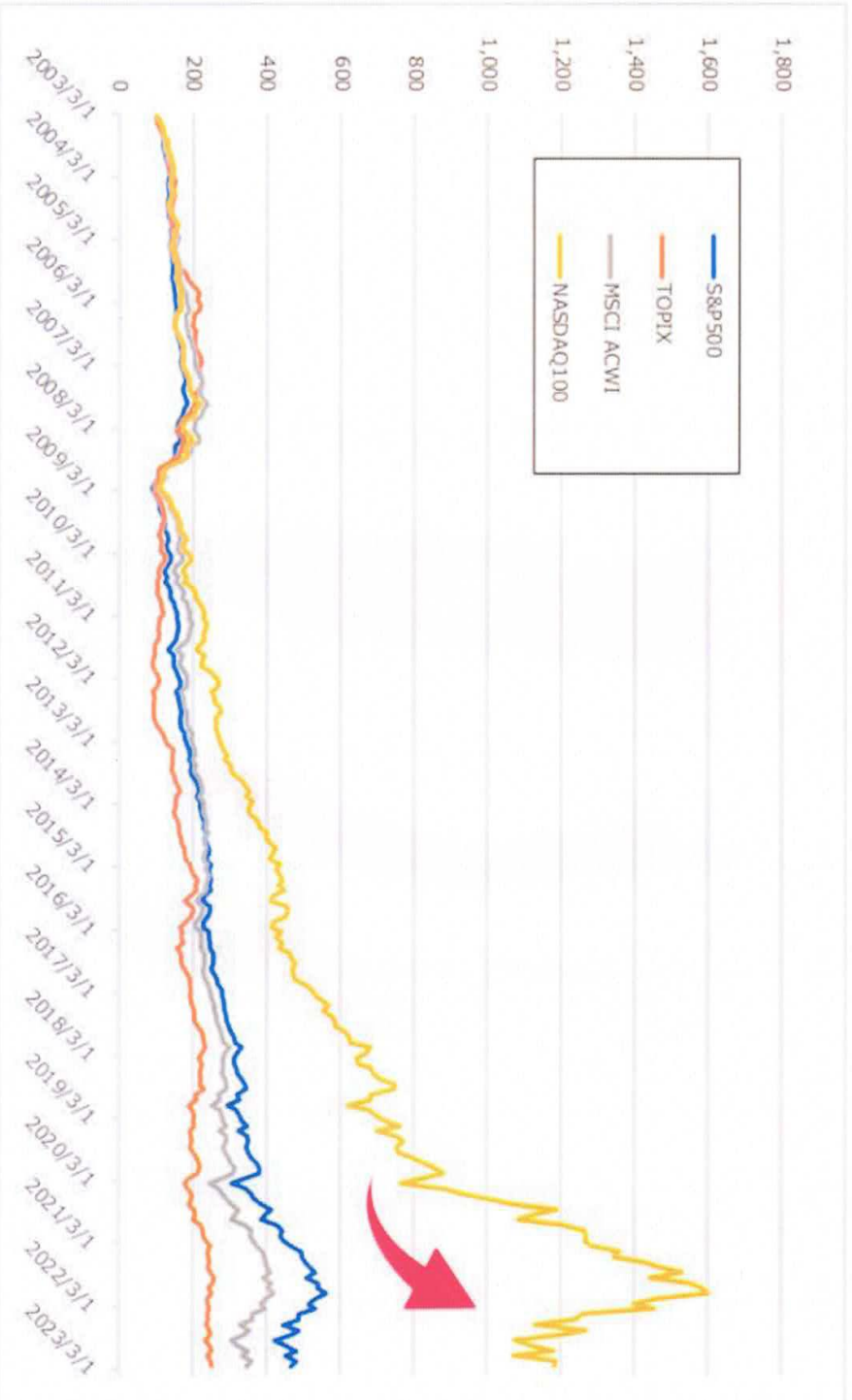
積立投資の場合は



(C) 細入事務所

図表3

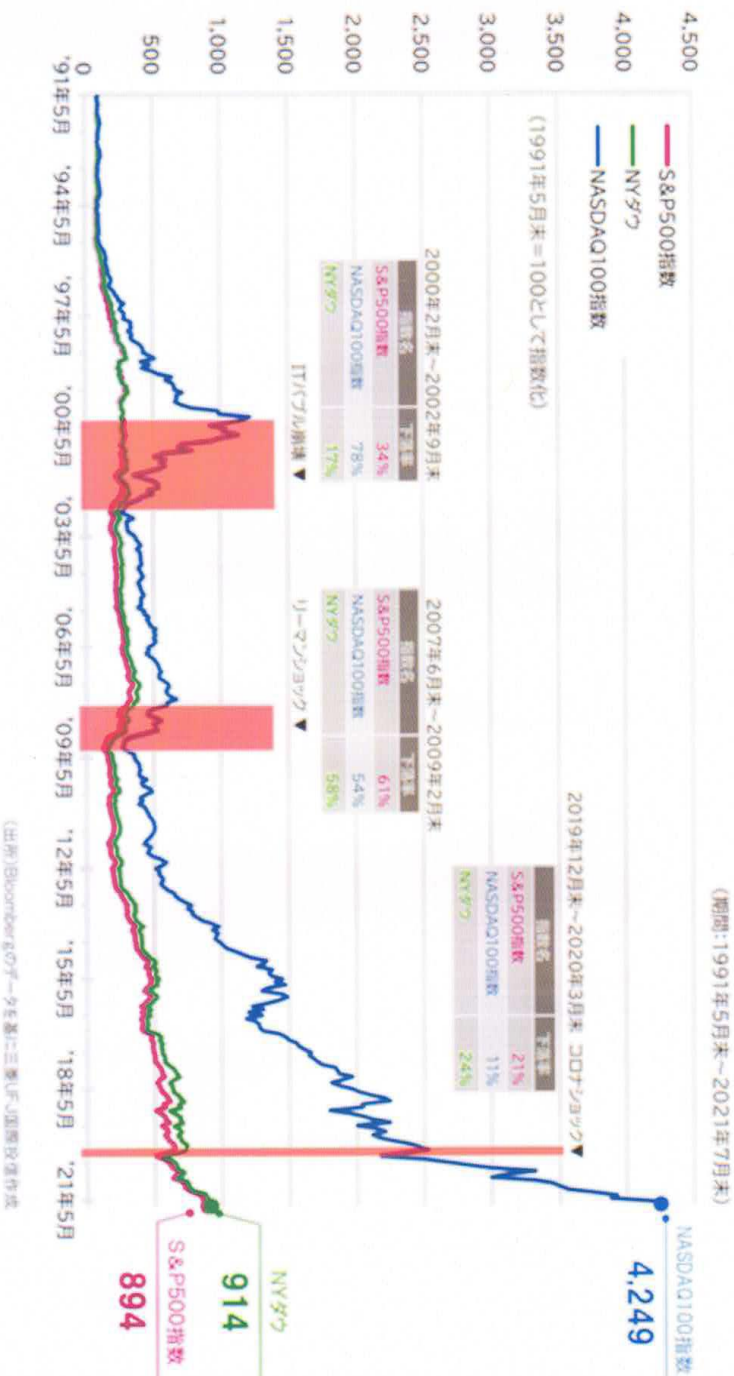
● 主な指標の推移 (2003年3月～2023年2月)



期間：2003年3月～2023年2月 (2003年3月を100として指数化)

図表4

S&P500指数、NYダウ、NASDAQ100指数 | 直近約30年の推移



※ 上記指数は米ドルベースの指数を三菱UFJ国際投信が円換算しています。

出所：三菱UFJ国際投信株式会社作成の「ファンド情報」提供資料（データ基準日：2021年7月30日）

“積立投資”という概念を理解している人と、そうでない人では、考え方が180度違ってきます。「大変なことになった！」のか、このあとの5章の事例でわかるように「チャンス到来だ！このまま何も考えずに続けてさえいれば好収益に！」と思えるかの分岐点となります。

(4) 全世界株式インデックスファンドと他のインデックスとの比較

図表5は、全世界株式のインデックスファンドを中心に、S&P500、MSCIコクサイ、全世界株式のインデックスファンド、TPOIXを比較してあります。

全世界株式のインデックスファンドは2011年5月に販売されたので、比較グラフはここが始点となります。先刻の図表3で示された様に、この商品の指標は、MSCIコクサイと一番低いTOPIXとの間で推移してきました。

このファンドは、先進国22ヶ国、新興国24ヶ国の株式に分散していますが、先進国の株式が9割位を占めているので、MSCIコクサイに多少の新興国を加えた程度のイメージとなります。

グラフの騰落の推移も先進国と同様な曲線を示しており、この程度の分散では異なる動きによる分散効果が期待できるわけでもなさそうですし、政治・経済のリスクの高い国を入れて、リターンが下がるのでは筆者にはうまみを感じられません。

そこまで分散したいなら、例えばインド株等、自分で納得のいくものを、コストの安いネット証券で買った方が懸命のように思いますがいかがでしょう。

DCは法律で、最大35商品までしか金融機関が提供できません。クロス・ヘッド総合型DCは既に25商品を提供されております。また、DCは一度組み入れた商品は簡単には外せません。法律が変わって多少は対応できるようにはなりましたが、それでも加入者全員に意向確認の調査をしたり、非常な労力が求められます。

DCは何十年も継続していく制度です。将来の世の中の変動に応じて色々な商品を追加する必要もあり、目先のニーズで安易に残余枠を潰していくわけにもいきません。

必要なら積立NISAやネット証券を利用することも考え下さい。

5章. 積立投資の勘所

(1) 積立投資の勘所① ・・暴落からの回復がはやい！
リーマンショックで資産が1/5に。でも1年以内でトントンに！

～リーマンショック直前に7本の投資信託を買ったMさん(53歳、OL)からの相談事例～

図表6の左のグラフに示すように、Mさんはリーマンショック（2008年9月）の4ヶ月前に7本の株式の投資信託を購入しました。

①、④のように、当時としては内外の名ファンドと評価されていたものもありますが、大半は新興国の株式でハイリターンを目指していました。

ところが、投資を開始してから間もなくリーマンショックに遭遇。ロシア・東欧株などは一気に80%弱も下落。ちょうど、ITバブル崩壊後のNASDAQ100と同程度の下落でした。

その他の商品も6割台から2割台にまで資産が減ってしまいました。

購入した証券会社がリーマンショックの影響で破綻し大手ネット証券会社に吸収合併された結果、相談できる相手がいなくなってしまうことで、2012年12月の安倍政権スタートの少し前に「今後、どのように考えていったらよいのか」と私のところに相談にいられました。

市場は底を突いた後、徐々に回復し、特に安倍政権のアベノミックスの第一の矢（金融緩和）への期待感から市場は急回復し、グラフ右端の2013年2月時点では、よいものはトントンに。でも、悪いものは未だ5割台という状況でした。

ところでMさんは、一発買い（スポット投資）ではなく、毎月1万円ずつ計7万円の積立投資で購入していました。

Mさんが購入した商品を積立投資で計算しなおしたものが右のグラフです。Mさんが投資し始めてから1年後（リーマンショックから8ヶ月後）には全商品が殆どマイナスを脱出してしまいました。

そしてグラフ右端の2013年2月時点では7本全体で、購入してからここまでの利回りは年率9.9%に。これが積立投資の特徴です。一体、どういうことでしょうか。

積立投資の仕組みについては、弊協会だよりのNo.11（2023年2月1日発行）でITバブル崩壊後の推移例で紹介していますので、ここでは、この後、ごく大雑把にご説明します。

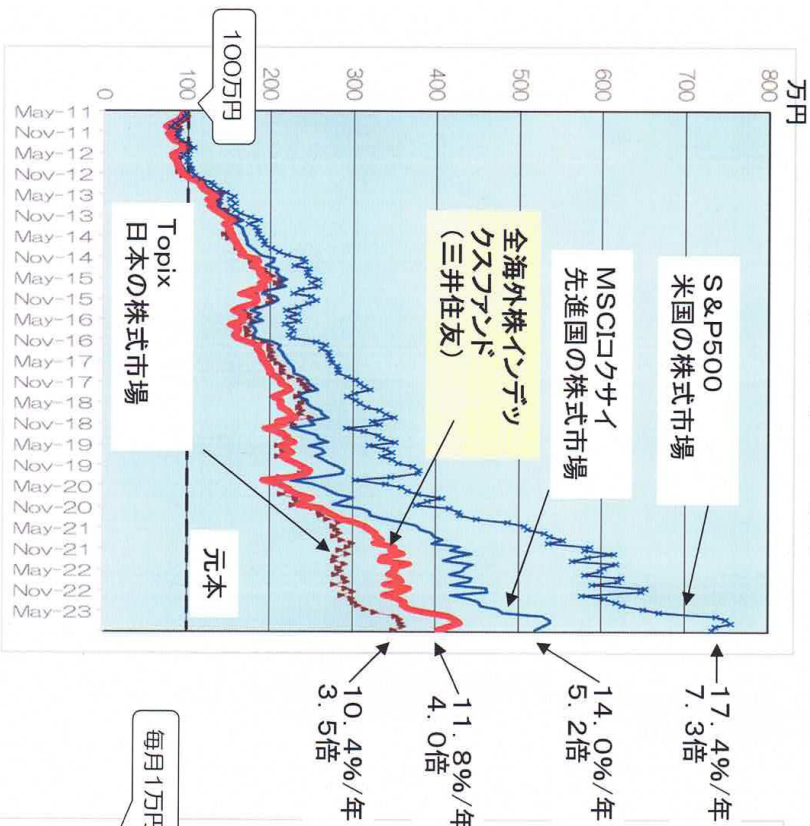
＜全海外株インデックスファンドとS&P500等の比較＞ (参考)

(2011年5月～2023年10月迄)

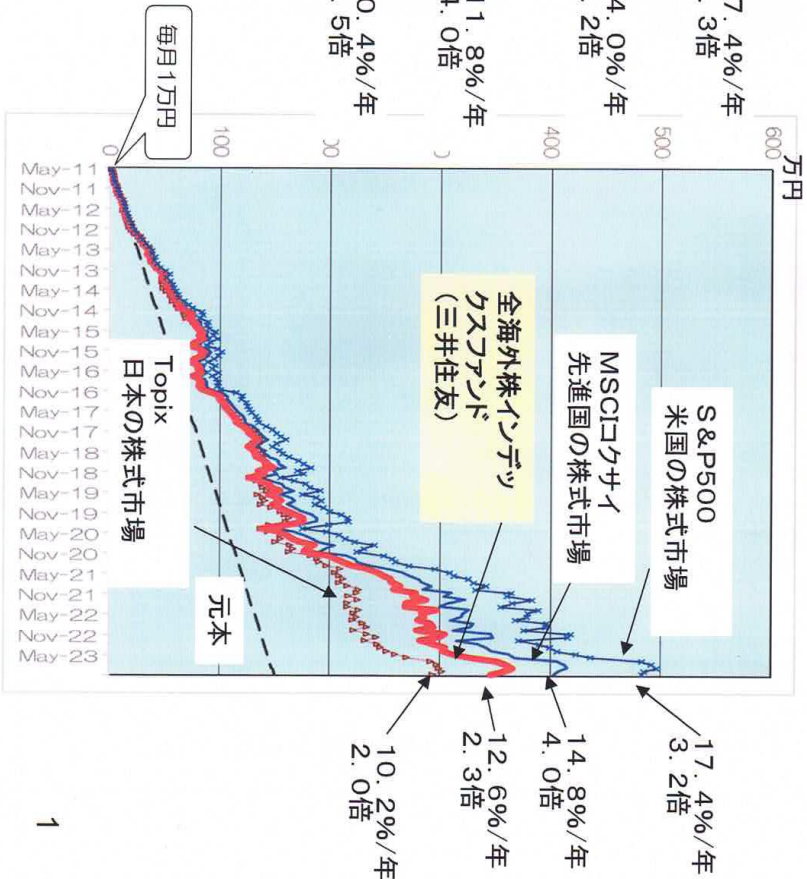
リターンは現在の瞬間的な数値に過ぎませんので、あくまで参考程度に！

No.	スポット	積立	
リターン (%) / 年	リスク (%) / 年	リターン (%) / 年	
S&P500	17.2%	17.4%	17.4%
MSCI	14.0%	17.6%	14.8%
全世界株	11.8%	17.2%	12.6%
Topix	10.4%	15.7%	10.2%

価格の推移 (スポット)



積立運用の場合は



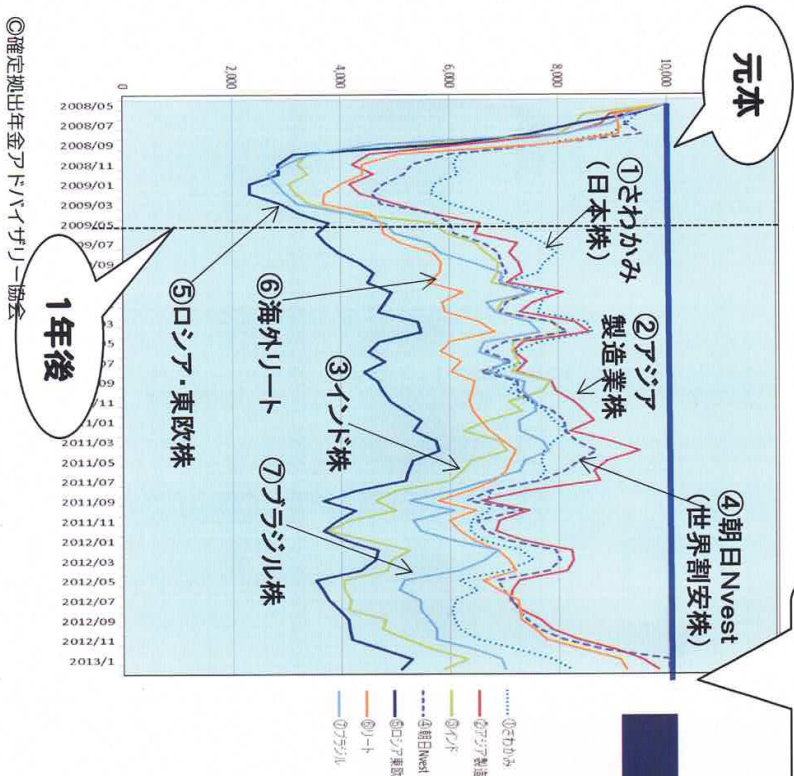
図表6

(事例) リーディング銘柄直前に7本の投資信託を買ったM子さん (53歳、OL)からの相談例

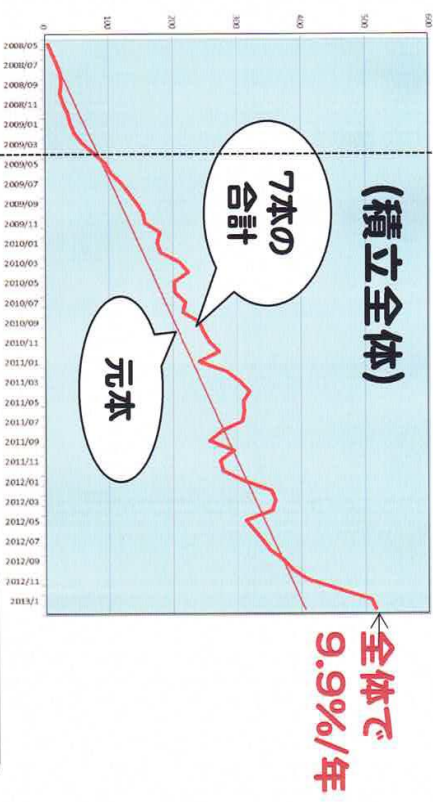
(2008年5月～2013年2月末現在)
 (↑ 安倍政権のスタート3ヶ月後)

購入商品の運用実績

まだ、良くてトントン、半分返ししか戻ってないものも!



©確定拠出年金アドバイザー協会



全体で 9.9%/年

皆さんは各商品に1万円づつ、毎月7万円を積立投資!

積立は大幅プラスに!

1年後

ここぞトントン

これは理想的!...でも、この調子ですと続けたいって良いのでしょうか?



投資信託というのは、例えば積立投資でいうと、毎月何円を投資するというのではなく、毎月、何円支払って何口（なんくち）を購入するという仕組みです。購入した口数（くちすう）は金融機関側で累計されていき、これまでの累計口数に今の時価（一口何円）を掛けて今の残高が決まります。市場が下落している時期は、どんどん時価が下がっているのですから、口数がどんどん貯まります。ロシア・東欧株は最低時期は価格が1/5位になっているのですから、この月は買い始めた月より5倍の口数を貯めこめたわけです。

但し、下落している最中に解約すると、一番低い時価で計算されるので大きく元本割れすることは避けられません。

その代わりに、落ち切ってちょっと時価が上がらだすと、口数がたくさんたまっているの、残高が急騰します。

リーマンショックの後は時価が急激に暴落したので、口数の増え方も急増し、価格がちょっと回復しただけで、一気にトントンまで戻ってしまいました。その後、市場が少しずつ上向いていきましたので、積立の残高も上昇。市場が落ちる時は一緒に落ちますが、落ちることで口数が余計に買えますから、回復しだすと、また急に上昇。安倍政権がスタートして期待感から時価がきゅっと上がりだしたことで積立の残高は急上昇。

一発をどんと投資する、いわゆるスポット投資の推移は左のグラフそのものですが、積立投資は、市場が大きく動いたときほど、スポット投資とは全く異なった動き方をすることは、お分かりいただけただしょうか。

前述の協会だよりNo.11のITバブル崩壊時は、TOPIXのインデックスファンドは、3年位かけてだらだらと半分を割り込むまで暴落し、底から3年位かけてもとに戻りましたが、積立は1年位で回復しています。

図表4を見てみると、ITバブルが崩壊した時、NASDAQ100は落ち切るまでに3年弱かかり、底からピーク時に戻るまでに12年位掛かっていますが、積立の場合は、恐らくその数分の一の期間で戻っている筈と推測します。（月次リターンのデータがないので筆者の推測に過ぎませんが、計算したくてウズウズしています）。

このように、積立は落ち方が激しいほど回復が早いのが特徴です。

(2) 積立投資の勘所② …Mさんに伝えた“もの凄く大事なハナシ”は… リスクをとっても、最後は安定商品でソフトランディングを！

「あなたのここまでの運用状況は、まさにラッキーそのものでしたね。なにしろ始めた途端に暴落に遭遇でき、ガッポリと口数を稼がせてもらい、その後も良いものはトントンにまでも市場が戻ってくれているのですから。でも、いつまでも、こんな資産構成で続けられませんよね。

もし、リタイアの時期が近づいてから何年もかけて市場がずるずると落ち込んでいく途中の状態、もうこれ以上かけられなくなったらどうします。

そこからはスポット投資に近い状況ですから、何年も元本割れが続くかもしれませんよね。

更に、暴落状態の最中に、減少した資産から老後の生活費を取り崩していったら、回復が一層遠のいてしまいます。

年齢が若いし、まだまだリスクを取れるでしょうけれど、そこそこの時期になったら、暴落を避けるために、債券中心に安定的な資産に置き換えてソフトランディングさせることが大切ではないでしょうか？

あなたの投資の目的は、老後の生活費の補填ということですから、一般的に言えば、老後は増やすことよりも減らさないことに重点を置くべきではないでしょうか。

山谷は数か月から数年がかりで上がったたり下がったりするものですから、置き換えるタイミングは何度でもありますよ」。

その後、Mさんは自分で考えを整理して、当面は外国株と外国債券とのインデックスファンドを半々程度ずつ、機関投資家の代表格である企業年金連合会なら長期的に5%/年位を期待する組合せで再スタートするとのことでした。

(3) 積立投資の勘所③ …リーマンショックだろうが、ITバブルの崩壊だろうが 暴落こそウェルカム！

最近、ネットやテレビのコマーシャルで「長期、積立、分散投資」という言葉がよく出てきます。資産を分散させる意図は、性格の違う資産を組み合わせることで、山谷を均らし合い変動を小さくすることにあります。

自分の資産をより増やそうと思ったら、やっぱり株式を選ばざるを得ません。

そりゃあ、資産は大きく増やしたいけれど、それ以上に暴落のほうに恐ろしい。だから、儲ける期待を削ってでも債券のような安定資産を加えることで、大損をする度合いを少なくしたい。これが分散です。ところでどうでしょう。積立投資なら、リーマンショックやITバブル崩壊は口数を大稼ぎ

出来る好機到来です。

しかも、回復が早いので、市場が少し上り出せばサッサとプラスに転じてくれやすい特徴を持っています。

そう考えると、若いうちに債券を加えて落ち込みを回避する意味はあまりないのでは、と思いませんか。

筆者の研修結果を企業単位で見ると、少なくとも40代位までは外国株式の割合が圧倒的に高くなっています。

但し、積立投資をするうえで、肝に銘じておいて頂きたい点があります。

- ① 低迷期の方が口数を増やせる機会なのですから、相場を読んで値の騰がりそうなものへといじくりまわさないこと。（スポット投資の場合でも、いじくりまわした人ほど、後手後手に動くことで確率的に損をしやすのが現実です）。
- ② 市場が下落している最中にやめないこと。
下落中に「いまが好機なんだ」と確信できない人は、低迷中に解約して損を負うことになりま
すので、株の投資信託を買わないこと。
- ③ 高齢期に入ったら、債券なり、原本確保商品なりにウェイトを移してソフトランディングを。

6章。一体、どの外国株を選んだらいいんだろう？

外国株式のインデックスファンドのなかでどれを選ぶかなどは全く個人の領域であり、他人が「こうあるべきだ」など論外の話ですが、参考までに浅学ながら筆者はこんな見方をしているという、たたき台を用意してみます。

皆様のご意見をいただければ幸いです。

なお、確定拠出年金法の100条では 運営管理機関や事業主は、「これを買った方が良い」「買わない方が良い」と奨励することを禁じています。質問を受けた場合でも助言すらしははいけないことになっています。

但し、運営管理機関や金融商品の販売業者ではない者が自分の立場を明示して話す分には法の適用外とされており、筆者はその立場で多少踏み込んで言及してみたいと思います。

まず、MSCIコクサイとSP500では、S&P500に軸足を移す方が妥当ではないでしょうか。

前述のように、MSCIコクサイは、言ってみればS&P500に1/3程度欧州の株式を加えたもので、その欧州の株価がこれまで、S&P500を大幅に下回ってきました。

さらに、欧州の牽引役を担ってきたドイツが政治的にも経済的にも苦境に立たされていることが取りざたされています。メルケル前首相が進めてきた100万人単位の移民政策が、社会的・政治的混乱を引き起こし、またメルケルが中国と緊密に進めてきたEV車へのシフトも、中国に技術を抜き取られ、価格でも太刀打ちできず、車が中心のドイツの産業構造だけに将来の見通しが暗く、またエネルギー問題、熟練労働者の高齢化による慢性的な労働力不足等、ドイツに明るい話題が乏しく、米国と欧州の株式市場の差が縮まりそうな話が筆者には伝わってきません。

では、S&P500とNASDAQ100では？

積立投資であることを前提に考えると、20代、30代の方はNASDAQ100の比重が高くていいのではないのでしょうか？

世間が一番懸念している落ち込みの激しさこそ、ウェルカムなのですから。

年齢が高くなってくると、一般論として両方を半々で持つ等、両者の特徴を生かそうとする志向が強くなっていくのではないのでしょうか。

全世界株式のインデックスファンドは？

前述のように、筆者には魅力ある商品とは思えません。10%前後の僅かな割合でハイリスクの国を加えた程度で分散効果があるとは思えず、また、ハイリスクを加えた結果、リターンが高くなるならまだしも、低くなってしまふのでは意味が解りません。

筆者には、色々なジャンルの商品を網羅していますよ、というDC営業上のメリットしか感じておりません。

7章. 米国株に偏りすぎることが、将来的にリスクになるのでは？

とても難しい質問ですね。この章は、筆者の与太話的っぽく、むしろご指導いただきたいところですが、確かに、長期的に「米国なら大丈夫」等と言い切れるはずはありません。

米国(米ドル)の凋落を強く指摘する内外の政治学者や投資家の下記のような話を、ネット等でよく耳にします。

「バイデン大統領の大きな失政の一つが、ロシアをドル取引から締め出したことです。ドルの取引に支障が出たり不安を持つ国々が、ロシア、中国を軸に中近東、南アフリカ、中南米、アジアを結んでドル以外の基軸通貨体制を作ろうとしています。

そもそも米ドルが基軸通貨として強固になったきっかけは、1974年のニクソンとサウジアラビアとで取り結んだ契約によります。

そのころのアメリカは不況、インフレのどん底でしたが、当時の世界最大の油産国だったサウジに対し、“サウジを守る。サウジの王国も将来にわたって保護する。その代わりに石油取引をドルにしてくれ。そして石油で挙げた利益で米国債を買ってくれ”という趣旨の契約を結びました。

その後、OPEC諸国もこれに歩調を合わせることになり、オイル取引のために米ドル(いわゆるペトロダラー)のニーズががどんどん高まり基軸通貨としてのドルの立場が盤石となっていきました。

そして、これに逆らおうとした国(石油をユーロで取引すると言い出したイラク。自国通貨で取引すると発表したリビア、人民元にすると言ったベネザラ等)を経済制裁や武力侵攻で封じ込めてきました。

しかし、オイルマネーを中心に、これが根底から崩れれば、米国の凋落は避けられません。米国債券はまさに直撃を喰らい、世界一のドル保有国の日本も大打撃に」ということのようにです。

一方、これを真っ向から否定する懐疑的な意見もあります。

例えば、国際政治学者と言われる藤井厳喜氏(「フォーキャスト2024」)は「確かにドルは相対的に弱くはなっていく。絶対的な時代から通貨戦国時代に入っていくが、相対的に言えばドルの資産価値はダントツであり、このトレンドは簡単には変わらない。海外資産を持つとしたらドル、そして金以外には考えようがない」と言っています。

また、ペトロダラーの核となる中東の専門家で、ネット中心に活躍している飯山陽(あかり)氏の最新刊本(「愚か者! (扶桑社)」)では、中東情勢について「中東という地域は極めて複雑で各国が幾様もの顔(どれも本音)を持ち、また、サウジのような親米国は米国が手を引いたらたちまち周りの、イランから援助されているテロ組織の標的になってしまう」等、簡単には米国に背を向けるわけにもいかず、一筋縄ではいかないように思えます。

筆者のような素人など、口のはさみようもありませんが、但し、仮に米国が凋落しても、企業はグローバル化しており、また、米国のハイテク産業群を出し抜けるような勢力が簡単に出てくるとは思えず、そうした点からも筆者は特にハイテクに特化したNASDAQ100に関心を抱いております。

そしてなにより、長期の積立投資だ、ということが、心の一番の支えに思っております。

確定拠出年金は毎月コツコツの超長期にわたる資金作りであり、今後、世の中の趨勢が変化していけば、それに対応した投資信託が当然のように出てくるでしょうし、あまり先走ってもしかたがありません。

当分は米国主導の経済・金融が続くだろうが世界のトレンドだけは見守っていかなくては位の立ち位置で筆者は捉えておりますが、皆さんのお考えは如何でしょう？

長々とお付き合いいただき、ありがとうございました。
ちょっと難解で細かすぎたきらいがあり
申し訳ありませんでした。
よろしく願いいたします。

